

5/15早稿



# 沖縄復帰もよう50年

## 「基地なき島」訴え平和行進

沖縄県は十五日、一九七二年の日本復帰から五〇年を迎えた。観光立県として成長し、観光客数は一〇一八年度に一千万人を突破。人口も一・五倍に増えた。

一方、一人当たり県民所得は全国の約七割と最下位の水準が続く。県は情報通信産業の高度化などを通じた自立型経済の構築を模索する。県内では十四日、過重な米軍基地負担の解消を求める「平和行進」が行われた。=関連6月1日付②面、論説③面

十五日の記念式典出席のため、岸田文雄首相は十四

日、就任後初めて沖縄入り。那覇市で県議会関係者から強い経済構築などの決意を示す意見書を受け取った。沖縄の米軍基地負担の問題を含め「重く受け止める」と述べた。

戦後二十七年間の米統治下、製造業などの育成が滞つた沖縄は、観光をはじめとする第二次産業に大きく依存。新型コロナウイルス感染拡大のありを受け、県は二年連続ゼロとなり、県経済は大きな打撃を受けた。

二年度は国の沖縄振興予算が十年ぶりに三千億円を下

で持続可能な社会・経済」を目指すと宣言した。

ただ、在日米軍専用施設面積の七割が県内に集中する基地問題は依然

とす。米軍に起因する事件事故は後を絶たず、住宅密集地にある普天間飛行場

(宜野湾市)の返還は、日本が一九九六年に合意しながら実現していない。「〇二

年一度は国の沖縄振興予算が十年ぶりに三千億円を下

が降る中、約千人が参加。「辺野古新基地建設を止め

るぞ」「日米地位協定を見直せ」と拳を突き上げた。

回り、普天間の名護市辺野

古新基地を巡る県と政府の対立が影響したとの見方もある。

平和行進は、普天間飛行場付近から辺野古新基地(嘉

手納町など)付近までの約

九キロ。沖縄の人々が復帰時に抱いた「基地のない平和

